

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期
(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社フォトロン

【英訳名】 PHOTRON LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役 兼 社長執行役員 塚 田 眞 人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見一丁目1番8号

【電話番号】 03-3238-2170 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 社長室長 竹 岡 峰 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見一丁目1番8号

【電話番号】 03-3238-2170 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 社長室長 竹 岡 峰 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第37期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第38期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第37期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	1,341,236	1,489,055	6,662,347
経常利益 (千円)	15,873	67,922	615,617
当期純利益又は四半期 純損失(△) (千円)	△ 44,372	△ 22,213	361,039
純資産額 (千円)	3,413,734	3,688,482	3,794,499
総資産額 (千円)	5,149,947	5,456,387	5,671,444
1株当たり純資産額 (円)	449.90	485.37	501.04
1株当たり当期純利益 金額又は四半期純損失 金額(△) (円)	△ 6.08	△ 3.04	49.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.8	64.9	64.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 21,890	518,739	153,454
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 26,167	△ 12,098	△ 54,078
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 74,023	△ 74,576	△ 74,023
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,239,393	2,712,767	2,319,913
従業員数 (名)	215	217	214

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	217
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	171
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
イメージングシステム事業	599,563	—
ソリューション事業	152,463	—
L S I 開発事業	360,313	—
合計	1,112,339	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価(販売価格)によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
(製品)		
イメージングシステム事業	633,326	—
ソリューション事業	234,598	—
L S I 開発事業	359,054	—
製品計	1,226,979	—
(商品)		
イメージングシステム事業	69,221	—
ソリューション事業	192,854	—
商品計	262,076	—
合計	1,489,055	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
インターニックス(株)	110,563	8.2	264,422	17.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の需要などに支えられ輸出企業中心に緩やかな回復基調をたどっておりますが、雇用情勢に改善が見られないことや欧州での財政危機など今後の見通しについては依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループでは、バージョン・アップ製品の効果が現れたCAD関連製品や、「Photron・Kada」ブランドの浸透効果が現れた医用画像機器などの売上は好調に推移いたしました。高速度デジタルビデオカメラでの、価格競争の激化等による売上減少をカバーするまでには至りませんでした。このような結果、連結売上高14億8千9百万円（前年同期比11.0%増）、連結営業利益1億2百万円（前年同期比47.2%増）、連結経常利益6千7百万円（前年同期比327.9%増）、連結四半期純損失2千2百万円（前年同期は連結四半期純損失4千4百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

① イメージングシステム事業

高速度デジタルビデオカメラにおいて、国内・海外ともに、研究開発投資抑制による需要の減退に加え、競合他社との販売競争が激化し、また部品の納入が遅延したことによる出荷の遅れも影響を及ぼしました。一方、新規市場及びミドルレンジ市場攻略に向けた製品開発に注力しております。このような結果、売上高7億2百万円、営業利益1千2百万円となりました。

② ソリューション事業

放送局やポストプロダクションの設備投資は引き続き低調であることに加え、取扱商品の大幅な価格下落の影響からプロフェッショナル映像関連製品の売上高は低迷いたしました。高速度デジタルビデオカメラのテレビ放送や映画制作向けレンタル案件の増加などにより営業利益は確保できました。前年度から継続していた大型案件などを成約することができた教育映像関連製品や、前年度第4四半期にバージョン・アップを行った主力製品である図脳Rapid16シリーズの販売好調に加え、専門分野における大型案件を成約することができたCAD関連製品は順調に推移いたしました。また、医用画像関連製品は装置メーカーや医療商社等との販売協力体制強化が奏功し、知名度の向上にもつながり、他社装置からの転換も増加するなど順調に推移いたしました。このような結果、売上高4億2千7百万円、営業利益3百万円となりました。

③ L S I 開発事業

プロジェクタやフラットパネルディスプレイなど当社グループの主力需要先である業務用のデジタル電気製品市場が好調に推移したことに加え、新規市場における販売も順調に拡大いたしました。このような結果、売上高3億5千9百万円、営業利益8千5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

1) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%減少し、45億7千3百万円となりました。これは、現金及び預金が増加した一方、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、8億8千3百万円となりました。これは、有形固定資産の減価償却などによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、54億5千6百万円となりました。

2) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.6%減少し、16億3千4百万円となりました。これは、買掛金の減少などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.1%増加し、1億3千3百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金の増加などによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて5.8%減少し、17億6千7百万円となりました。

3) 純資産

少数株主持分を含めた純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、36億8千8百万円となりました。主な減額要因は、利益剰余金の減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末に比べて3億9千2百万円増加し、27億1千2百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は5億1千8百万円となりました（前年同期は2千1百万円の使用）。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益5千3百万円、売上債権の減少額6億4千2百万円、賞与引当金の増加額4千2百万円などであり、一方支出の主な内訳は、仕入債務の減少額1億8千5百万円、法人税等の支払額3千2百万円、その他の負債の減少額3千2百万円などであります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1千2百万円となりました（前年同期は2千6百万円の使用）。

これは、有形固定資産の取得による支出5百万円、無形固定資産の取得による支出7百万円などによるものであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は7千4百万円となりました（前年同期は7千4百万円の使用）。

これは、配当金を7千4百万円支払ったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億2千7百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,547,550	7,547,550	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株でありま す。
計	7,547,550	7,547,550	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	7,547,550	—	504,600	—	400,692

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 250,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,297,200	72,972	—
単元未満株式	普通株式 350	—	—
発行済株式総数	7,547,550	—	—
総株主の議決権	—	72,972	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フォトロン	東京都千代田区富士見1 丁目1-8	250,000	—	250,000	3.31
計	—	250,000	—	250,000	3.31

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	468	425	439
最低(円)	417	395	395

(注) 株価は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,730,471	2,338,523
受取手形及び売掛金	1,080,818	1,691,805
たな卸資産	※ 567,454	※ 560,834
繰延税金資産	73,612	68,040
その他	121,019	102,453
流動資産合計	4,573,377	4,761,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	498,843	498,843
減価償却累計額	△394,754	△391,517
建物及び構築物(純額)	104,088	107,325
機械装置及び運搬具	101,339	102,465
減価償却累計額	△85,747	△85,034
機械装置及び運搬具(純額)	15,591	17,431
土地	337,974	337,974
その他	454,769	460,188
減価償却累計額	△366,395	△365,259
減損損失累計額	△2,160	△2,160
その他(純額)	86,212	92,767
有形固定資産合計	543,866	555,499
無形固定資産		
ソフトウェア	56,651	54,745
その他	7,871	7,918
無形固定資産合計	64,522	62,664
投資その他の資産		
投資有価証券	10,920	11,996
関係会社株式	30,300	30,300
敷金及び保証金	113,855	128,889
繰延税金資産	61,065	60,627
再評価に係る繰延税金資産	21,011	21,011
その他	37,468	38,800
投資その他の資産合計	274,620	291,624
固定資産合計	883,009	909,788
資産合計	5,456,387	5,671,444

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	401,357	598,230
短期借入金	750,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
未払金	41,268	51,299
未払法人税等	77,403	50,357
繰延税金負債	3,300	3,481
賞与引当金	84,153	42,066
その他	227,217	204,712
流動負債合計	1,634,701	1,750,148
固定負債		
長期未払金	45,208	46,924
繰延税金負債	9,409	4,745
退職給付引当金	23,664	22,726
役員退職慰労引当金	50,990	48,469
その他	3,929	3,929
固定負債合計	133,203	126,795
負債合計	1,767,904	1,876,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,600	504,600
資本剰余金	400,692	400,692
利益剰余金	2,935,092	3,030,281
自己株式	△108,799	△108,771
株主資本合計	3,731,585	3,826,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,673	△1,035
繰延ヘッジ損益	—	△1,254
土地再評価差額金	△30,486	△30,486
為替換算調整勘定	△157,478	△137,691
評価・換算差額等合計	△189,638	△170,468
少数株主持分	146,535	138,165
純資産合計	3,688,482	3,794,499
負債純資産合計	5,456,387	5,671,444

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,341,236	1,489,055
売上原価	500,831	621,434
売上総利益	840,405	867,621
販売費及び一般管理費	※ 770,948	※ 765,353
営業利益	69,456	102,268
営業外収益		
受取利息	2,544	3,892
受取配当金	297	198
受取賃貸料	6,204	5,355
雑収入	4,352	1,107
営業外収益合計	13,398	10,554
営業外費用		
支払利息	3,025	2,964
為替差損	63,951	41,921
雑損失	4	13
営業外費用合計	66,982	44,900
経常利益	15,873	67,922
特別利益		
固定資産売却益	7,327	—
特別利益合計	7,327	—
特別損失		
固定資産売却損	366	—
固定資産除却損	34	108
減損損失	2,236	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,282
特別損失合計	2,637	14,391
税金等調整前四半期純利益	20,563	53,530
法人税等	64,938	65,801
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△12,270
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	9,942
四半期純損失(△)	△44,372	△22,213

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,563	53,530
減価償却費	24,702	20,498
減損損失	2,236	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,282
為替差損益(△は益)	△3,236	18,627
退職給付引当金の増減額(△は減少)	746	938
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,417	2,521
賞与引当金の増減額(△は減少)	50,126	42,086
有形固定資産売却損益(△は益)	△6,961	—
有形固定資産処分損益(△は益)	34	108
受取利息及び受取配当金	△2,841	△4,090
支払利息	3,025	2,964
売上債権の増減額(△は増加)	505,110	642,668
たな卸資産の増減額(△は増加)	△61,828	△13,917
仕入債務の増減額(△は減少)	△365,449	△185,272
その他の資産の増減額(△は増加)	△16,434	△12,215
その他の負債の増減額(△は減少)	△57,740	△32,549
小計	94,471	550,181
利息及び配当金の受取額	2,841	4,090
利息の支払額	△2,374	△2,772
法人税等の支払額	△116,828	△32,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,890	518,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,156	—
有形固定資産の取得による支出	△8,985	△5,090
有形固定資産の売却による収入	17,760	—
無形固定資産の取得による支出	—	△7,628
貸付金の回収による収入	600	630
その他	△5,385	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,167	△12,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△28
配当金の支払額	△72,975	△72,975
少数株主への配当金の支払額	△1,048	△1,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,023	△74,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,779	△39,210
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△59,301	392,854
現金及び現金同等物の期首残高	2,298,695	2,319,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,239,393	※ 2,712,767

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ14,892千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は610千円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
※ たな卸資産の内訳		※ たな卸資産の内訳	
商品及び製品	262,692千円	商品及び製品	277,494千円
原材料	225,572千円	原材料	254,006千円
仕掛品	79,189千円	仕掛品	29,332千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの		※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与及び手当	178,975千円	給与及び手当	184,728千円
賞与引当金繰入額	29,026千円	賞与引当金繰入額	23,700千円
研究開発費	242,784千円	研究開発費	227,533千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,269,550千円	現金及び預金	2,730,471千円
預入期間が3か月超の定期預金	<u>△30,156千円</u>	預入期間が3か月超の定期預金	<u>△17,704千円</u>
現金及び現金同等物	2,239,393千円	現金及び現金同等物	2,712,767千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,547,550

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	250,111

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	72,975	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	映像情報機器事業(千円)	LSI開発事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	1,168,203	173,033	1,341,236	—	1,341,236
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,080	1,080	(1,080)	—
計	1,168,203	174,113	1,342,316	(1,080)	1,341,236
営業利益	69,205	251	69,456	—	69,456

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	884,710	158,651	297,874	1,341,236	—	1,341,236
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	276,293	15,657	3,800	295,752	(295,752)	—
計	1,161,004	174,309	301,675	1,636,988	(295,752)	1,341,236
営業利益又は営業損失(△)	25,107	△ 3,550	20,142	41,699	27,757	69,456

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・英国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
I 海外売上高(千円)	189,022	297,874	135,348	622,245
II 連結売上高(千円)				1,341,236
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.1	22.2	10.1	46.4

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・・・米国、カナダ

欧州・・・・・・・・欧州諸国

その他の地域・・・中国、韓国

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、L S I 開発においては連結子会社であるアイチップス・テクノロジー(株)が、医用画像機器においては連結子会社であるフォトン メディカル イメージング(株)が、その取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部及び連結子会社を基礎として、類似の製品・サービスについては意思決定や業績評価を取りまとめる単位をセグメントとして構成されており、「イメージングシステム事業」「ソリューション事業」及び「L S I 開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「イメージングシステム事業」は、高速度デジタルビデオカメラ等の製造販売を行っております。「ソリューション事業」は、プロフェッショナル向け映像機器、教育関連映像機器、CADソフトウェア及び医用画像機器等の製造販売及び輸入販売を行っております。「L S I 開発事業」は、画像処理用L S I の開発及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	イメージングシステム	ソリューション	L S I 開発	計		
売上高						
外部顧客への売上高	702,547	427,453	359,054	1,489,055	—	1,489,055
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,244	1,244	△ 1,244	—
計	702,547	427,453	360,298	1,490,299	△ 1,244	1,489,055
セグメント利益	12,668	3,661	85,938	102,268	—	102,268

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
485円37銭	501円04銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,688,482	3,794,499
普通株式に係る純資産額(千円)	3,541,947	3,656,333
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	146,535	138,165
普通株式の発行済株式数(株)	7,547,550	7,547,550
普通株式の自己株式数(株)	250,111	250,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	7,297,439	7,297,508

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △6円08銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △3円04銭 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (千円)	△44,372	△22,213
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△44,372	△22,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,297,508	7,297,491

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年5月19日開催の取締役会において、平成22年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当の総額	72,975千円
② 1株当たりの金額	10円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年6月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

株式会社フォトロン
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォトロン及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

株式会社フォトロン
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォトロン及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。